

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社 ケーヒン

上場取引所 東

コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小田垣 邦道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) ミツ堀 徹

TEL 03-3345-3411

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	184,225	△22.0	8,667	△40.8	9,656	△30.9	2,466	19.7
21年3月期第3四半期	236,160	—	14,645	—	13,965	—	2,060	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	33.34	—
21年3月期第3四半期	27.85	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	181,899	129,998	129,998	60.9	1,498.26	
21年3月期	183,751	126,937	126,937	59.6	1,481.22	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 110,816百万円 21年3月期 109,556百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	10.00	28.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末配当につきましては、現時点において未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,900	△11.9	12,300	6.0	13,500	36.5	3,600	—	48.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 73,985,246株 21年3月期 73,985,246株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 21,932株 21年3月期 21,613株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 73,963,474株 21年3月期第3四半期 73,964,514株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。業績予想の前提となる仮定については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

(2)今期末配当につきましては、今後の業績等を勘案の上、ご案内いたします。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の売上高は、1,842億2千5百万円と前年同期に比べ519億3千4百万円の減収となりました。二輪・汎用事業では494億6千3百万円と前年同期に比べ123億9千9百万円の減収、四輪事業では1,347億6千2百万円と前年同期に比べ395億3千5百万円の減収となりました。利益においては、生産効率の向上や経費節減などを行ったものの、販売減少に伴う利益影響や為替が円高に推移したことにより、営業利益は86億6千7百万円と前年同期に比べ59億7千7百万円の減益、経常利益は96億5千6百万円と前年同期に比べ43億8百万円の減益となりました。一方、四半期純利益は前年同期において製品保証引当金の繰入があったことにより、4億5百万円増益の24億6千6百万円となりました。

## 所在地別売上高の状況

(日 本)

二輪車・汎用製品は、輸出向けの大型二輪車用製品の販売が大幅に落ち込みました。また、四輪車製品はエコカー減税などの影響により「ホンダ インサイト」、「ホンダ フリード」および「ホンダ フィット」用製品の販売増加はあったものの、欧米向け製品の落ち込みなどにより、販売は減少しました。これらにより売上高は963億7千2百万円と前年同期に比べ314億6千3百万円の減収となりました。

(米 州)

北米市場は回復の兆しが見えるものの、上半期における四輪車製品の販売減少や、二輪車・汎用製品の販売減少に加え、為替換算上の影響などにより、売上高は491億8千万円と前年同期に比べ215億5千3百万円の減収となりました。

(アジア)

中国・インドでの四輪車製品の販売増加や、インド・インドネシアでの二輪車製品の販売増加はあったものの、タイ・台湾などでの二輪車・汎用製品の販売が減少したことに加え、為替換算上の影響により、売上高は697億4千8百万円と前年同期に比べ4億5千4百万円の減収となりました。

(欧 州)

各国の新車購入支援策はあるものの市場の低迷は続いており、販売減少や為替換算上の影響により、売上高は35億6千6百万円と前年同期に比べ34億7千6百万円の減収となりました。

## ■所在地別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	増減	
			増減額	増減率 (%)
総 合 計	236,160	184,225	△51,934	△22.0
日 本	127,836	96,372	△31,463	△24.6
米 州	70,733	49,180	△21,553	△30.5
ア ジ ア	70,203	69,748	△454	△0.6
欧 州	7,042	3,566	△3,476	△49.4
連 結 調 整	△39,656	△34,642	5,013	—

(注) 所在地別売上高は、所在地間の内部売上高を含んでおります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、1,818億9千9百万円となり、前期末に比べ、18億5千2百万円の減少となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

### (流動資産)

流動資産は1,023億4千3百万円と、前期末に比べ、61億3千7百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金などの増加によるものです。

### (固定資産)

固定資産は795億5千6百万円と、前期末に比べ、79億8千9百万円減少しました。これは主に土地の増加はあるものの、投資抑制及び減価償却による機械装置及び運搬具などの減少によるものです。

### (流動負債)

流動負債は447億1千8百万円と、前期末に比べ、65億4千2百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加はあるものの、製品保証引当金及び未払費用などの減少によるものです。

### (固定負債)

固定負債は71億8千2百万円と、前期末に比べ、16億2千9百万円増加しました。これは主に長期借入金などの増加によるものです。

### (純資産)

純資産は1,299億9千8百万円と、前期末に比べ、30億6千万円増加しました。これは主に四半期純利益の増加によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における業績見通しは、第3四半期の販売が好調だったことに加え、第4四半期も日本での四輪車製品の販売や、アジアでの二輪車および四輪車製品の販売が増加する見込みのため、以下のとおり見通しを変更します。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=91.81円を前提としております。

### 通期連結業績の見通し

売上高	2,539億円	前期比	11.9%減
営業利益	123億円	前期比	6.0%増
経常利益	135億円	前期比	36.5%増
当期純利益	36億円	前期比	—

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、平成21年4月1日に、ケーヒンインディアナプレゼンジョンテクノロジー・インコーポレーテッドは、アメリカ統括会社としての位置づけを明確にするため、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドに商号変更いたしました。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を算定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

従来、販売費及び一般管理費については、四半期連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「運賃及び荷造費」「製品保証引当金繰入額」「給料」「退職給付費用」「役員退職慰労引当金繰入額」で、それぞれ16億4千2百万円、4千1百万円、31億9千3百万円、9千6百万円、8千1百万円であります。

## 5 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,507	24,898
受取手形及び売掛金	34,943	28,927
有価証券	6,501	9,000
商品及び製品	8,169	6,043
仕掛品	4,967	3,669
原材料及び貯蔵品	13,240	16,288
その他	6,012	7,380
流動資産合計	102,343	96,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,159	19,863
機械装置及び運搬具（純額）	31,073	35,666
工具、器具及び備品（純額）	5,649	6,314
土地	9,255	7,833
建設仮勘定	3,190	4,606
有形固定資産合計	68,328	74,284
無形固定資産		
投資その他の資産	2,423	2,683
投資有価証券	4,746	4,965
長期貸付金	391	439
その他	3,693	5,197
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	8,804	10,577
固定資産合計	79,556	87,545
資産合計	181,899	183,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,512	21,536
短期借入金	3,888	6,392
1年内返済予定の長期借入金	1,324	22
未払費用	6,155	8,863
未払法人税等	1,597	1,381
製品保証引当金	960	7,214
役員賞与引当金	—	37
事業構造改善引当金	210	—
その他	2,069	5,813
流動負債合計	44,718	51,260

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,396	217
退職給付引当金	2,628	3,057
役員退職慰労引当金	365	358
その他	1,792	1,919
固定負債合計	7,182	5,552
<b>負債合計</b>	<b>51,900</b>	<b>56,813</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	105,393	104,407
自己株式	△31	△30
株主資本合計	120,235	119,249
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,307	1,639
為替換算調整勘定	△11,726	△11,332
評価・換算差額等合計	△9,419	△9,693
少数株主持分	19,182	17,381
純資産合計	129,998	126,937
<b>負債純資産合計</b>	<b>181,899</b>	<b>183,751</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	236,160	184,225
売上原価	201,807	162,065
売上総利益	34,353	22,159
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,440	—
製品保証引当金繰入額	24	—
給料	3,699	—
退職給付費用	150	—
役員退職慰労引当金繰入額	75	—
その他	13,316	—
販売費及び一般管理費合計	19,708	13,492
営業利益	14,645	8,667
営業外収益		
受取利息	603	272
受取配当金	140	118
為替差益	—	381
受取補償金	—	139
助成金収入	—	204
その他	488	384
営業外収益合計	1,233	1,500
営業外費用		
支払利息	261	281
為替差損	1,453	—
固定資産廃棄損	133	162
その他	64	66
営業外費用合計	1,912	511
経常利益	13,965	9,656
特別利益		
製品保証引当金戻入額	471	42
保険差益	—	28
その他	—	7
特別利益合計	471	77
特別損失		
減損損失	7	200
製品保証引当金繰入額	5,991	—
投資有価証券評価損	41	—
事業構造改善引当金繰入額	—	832
特別損失合計	6,040	1,032
税金等調整前四半期純利益	8,397	8,701
法人税等	3,865	4,323
少数株主利益	2,472	1,911
四半期純利益	2,060	2,466



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	74,630	68,412
売上原価	63,439	57,421
売上総利益	11,190	10,991
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	842	—
製品保証引当金繰入額	6	—
給料	1,188	—
退職給付費用	49	—
役員退職慰労引当金繰入額	26	—
その他	4,363	—
販売費及び一般管理費合計	6,476	4,514
営業利益	4,713	6,477
営業外収益		
受取利息	199	86
受取配当金	15	11
助成金収入	—	29
その他	117	189
営業外収益合計	332	316
営業外費用		
支払利息	110	83
為替差損	1,454	157
固定資産廃棄損	18	28
その他	△148	9
営業外費用合計	1,434	279
経常利益	3,611	6,514
特別損失		
減損損失	0	72
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	10	72
税金等調整前四半期純利益	3,600	6,441
法人税等	2,136	1,830
少数株主利益	679	827
四半期純利益	784	3,783

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,397	8,701
減価償却費	12,868	11,588
減損損失	7	200
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	—
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	133	162
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,168	△6,255
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	290	△403
前払年金費用の増減額 (△は増加)	153	508
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△155	7
受取利息及び受取配当金	△744	△391
支払利息	261	281
売上債権の増減額 (△は増加)	1,372	△6,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,975	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177	6,903
その他	△3,328	△3,609
小計	17,312	11,588
利息及び配当金の受取額	744	314
利息の支払額	△261	△263
法人税等の支払額	△4,841	△3,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,954	8,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,963	△8,272
有形及び無形固定資産の売却による収入	247	351
投資有価証券の取得による支出	△427	△80
投資有価証券の売却による収入	149	1,091
長期貸付けによる支出	△640	△426
長期貸付金の回収による収入	527	511
その他	989	△1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,118	△8,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,606	△2,688
長期借入れによる収入	231	3,560
長期借入金の返済による支出	△96	△59
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,662	△1,479
少数株主への配当金の支払額	△1,412	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,921	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,421	△615
現金及び現金同等物の期首残高	34,368	31,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,068	31,240

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- ① 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- ② 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,306	70,233	64,909	6,710	236,160	—	236,160
(2) セグメント間の 内部売上高	33,529	500	5,294	332	39,656	(39,656)	—
計	127,836	70,733	70,203	7,042	275,816	(39,656)	236,160
営業利益	3,025	3,354	9,106	800	16,287	(1,642)	14,645

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,672	48,820	65,309	3,422	184,225	—	184,225
(2) セグメント間の 内部売上高	29,699	359	4,439	143	34,642	(34,642)	—
計	96,372	49,180	69,748	3,566	218,867	(34,642)	184,225
営業利益 又は営業損失(△)	△2,252	888	10,232	28	8,896	(228)	8,667

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州……………米国、ブラジル

アジア………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………英国、ドイツ

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	70,277	64,568	11,206	0	146,053
II 連結売上高					236,160
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.8	27.3	4.7	0.0	61.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	48,817	65,064	5,496	21	119,399
II 連結売上高					184,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	35.3	3.0	0.0	64.8

(注) 1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国、カナダ、ブラジル

アジア……………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域……南アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



2009年度  
第3四半期連結決算 参考資料(1)

2010年2月5日

	第3四半期連結累計期間(9ヵ月間)				通期(12ヵ月間通算)			
	2008年度 実績	2009年度 実績	増減	増減率	2008年度 実績	2009年度 見通し	増減	増減率
売上高 (億円)	2,361.6	1,842.2	△ 519.3	△22.0%	2,883.3	2,539.0	△ 344.3	△11.9%
二輪・汎用事業	618.6	494.6	△ 123.9	△20.0%	768.6	685.7	△ 82.8	△10.8%
四輪事業	1,742.9	1,347.6	△ 395.3	△22.7%	2,114.7	1,853.3	△ 261.3	△12.4%
営業利益 (億円)	146.4	86.6	△ 59.7	△40.8%	116.0	123.0	6.9	6.0%
<利益率>	6.2%	4.7%			4.0%	4.8%		
経常利益 (億円)	139.6	96.5	△ 43.0	△30.9%	98.8	135.0	36.1	36.6%
<利益率>	5.9%	5.2%			3.4%	5.3%		
税引前利益(△損失) (億円)	83.9	87.0	3.0	3.6%	17.9	125.0	107.0	595.2%
少数株主持分 (億円)	24.7	19.1	△ 5.6	△22.7%	19.7	26.0	6.3	32.0%
当期純利益(△純損失) (億円)	20.6	24.6	4.0	19.7%	△ 56.2	36.0	92.2	-
<利益率>	0.9%	1.3%			△2.0%	1.4%		
1株当たり当期純利益(△純損失) (円)	27.85	33.34	5.49	-	△ 76.05	48.67	124.7	-
今決算の特徴		生産効率の向上、経費節減などを行ったものの、売上減に伴う利益の減少、大幅円高による為替影響があり、営業利益・経常利益は減益となったが、特別損失の減少により当期純利益は増益となった。				売上減、大幅円高による為替影響に伴う利益の減少があるが、生産効率の向上、経費節減努力も有り、営業利益、経常利益及び当期純利益とも増益の見通し。		
営業利益増減要因 (億円)			△ 59.7				6.9	
売上変動・構成差			△ 97.2				△ 45.7	
合理化			4.6				12.2	
原材料コスト			0.9				1.2	
研究開発費			10.4				2.8	
減価償却費、労務費			20.3				22.1	
経費削減、事業再編他			47.8				54.5	
為替			△ 46.5				△ 40.2	
営業外損益増減要因 (億円)			16.6				29.2	
為替			17.7				32.9	
その他			△ 1.1				△ 3.7	
為替(売上)レート (円)								
1米ドル	102.48		93.04		100.66		91.81	
1タイバツ	3.25		2.74		3.12		2.73	
1中国元	15.16		13.88		14.85		13.67	
1インドルピー	2.31		1.97		2.21		1.96	
所在地別セグメント								
売上高 (億円)	2,361.6	1,842.2	△ 519.3	△22.0%	2,883.3	2,539.0	△ 344.3	△15.5%
日本	1,278.3	963.7	△ 314.6	△24.6%	1,527.2	1,316.1	△ 211.1	△13.8%
米州	707.3	491.8	△ 215.5	△30.5%	832.0	672.3	△ 159.6	△19.2%
アジア	702.0	697.4	△ 4.5	△0.6%	923.3	984.4	61.0	6.6%
欧州	70.4	35.6	△ 34.7	△49.4%	77.6	52.2	△ 25.4	△32.7%
連結調整	△ 396.5	△ 346.4	50.1	-	△ 476.9	△ 486.0	△ 9.0	-
営業利益 (億円)	146.4	86.6	△ 59.7	△40.8%	116.0	123.0	6.9	6.0%
日本	30.2	△ 22.5	△ 52.7	△174.4%	△ 9.9	△ 39.3	△ 29.4	297.2%
米州	33.5	8.8	△ 24.6	△73.5%	16.8	17.1	0.3	2.0%
アジア	91.0	102.3	11.2	12.4%	111.8	141.9	30.0	26.9%
欧州	8.0	0.2	△ 7.7	△96.5%	6.5	0.9	△ 5.6	△86.0%
連結調整	△ 16.4	△ 2.2	14.1	-	△ 9.1	2.4	11.5	-
研究開発費 (億円)	118.1	104.8	△ 13.3	△11.3%	144.0	142.3	△ 1.6	△1.2%
設備投資 (億円)	112.5	56.8	△ 55.7	△49.5%	179.7	108.2	△ 71.5	△39.8%
減価償却費 (億円)	128.6	115.8	△ 12.8	△9.9%	171.9	154.6	△ 17.2	△10.0%
総資産 (億円)	2,013.9	1,818.9	△ 194.9	△9.7%	1,837.5	1,853.1	15.6	0.9%
現金及び現金同等物 (億円)	330.6	250.3	△ 80.2	△24.3%	318.5	357.1	38.6	12.1%
純資産 (億円)	1,379.3	1,299.9	△ 79.4	△5.8%	1,269.3	1,304.5	35.1	2.8%

(億円表示の数値は、百万円を切り捨てております)

2009年度  
**第3四半期連結決算 参考資料(2)**  
 連結対象会社(26社)

日本(6社)

	那須精機製作所		金津製作所		京浜総業	
	2008年12月	2009年12月	2008年9月	2009年9月	2008年9月	2009年9月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンワタリ		ケーヒンエレクトロニクステクノロジー		ケーヒンバルブ	
	2008年9月	2009年9月	2008年12月	2009年12月	2008年12月	2009年12月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月

米州(7社)

	ケーヒンノースアメリカ		ケーヒンフューエルシステムズ*		ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		ケーヒンエコンノースアメリカ	
	2008年12月	2009年12月	2008年12月	2009年12月	2008年12月	2009年12月	2008年12月	2009年12月
出資比率	74.08%	74.08%	100.00%	100.00%	74.08%※1	74.08%※1	79.26%※2	79.26%※2
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング*		ケーヒンシカガマンニュファクチュアリング*		ケーヒンテクノロジー・ト・ブラジル			
	2008年12月	2009年12月	2008年12月	2009年12月	2008年9月	2009年9月		
出資比率	74.08%※1	74.08%※1	74.08%※1	74.08%※1	70.00%	70.00%		
決算月	3月	3月	3月	3月	12月	12月		

アジア(11社)

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)		台湾京濱化油器	
	2008年9月	2009年9月	2008年9月	2009年9月	2008年9月	2009年9月	2008年9月	2009年9月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンバナルファ		ケーヒンエフ・アイ・イー		ケーヒン(タイランド)		ケーヒンオートパーツ(タイランド*)	
	2008年12月	2009年12月	2008年12月	2009年12月	2008年9月	2009年9月	2008年9月	2009年9月
出資比率	74.00%	74.00%	74.00%	74.00%	57.02%	57.02%	60.00%	60.00%
決算月	3月	3月	3月	3月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンフィリピンズ		ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ*)		ピーティーケーヒンイントネシア			
	2008年12月	2009年12月	2008年12月	2009年12月	2008年12月	2009年12月		
出資比率	78.10%	78.10%	78.10%※3	78.10%※3	100.00%	100.00%		
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月		

欧州(2社)

	ケーヒンヨーロッパ		ケーヒンセールズアンドデベロップメントヨーロッパ	
	2008年12月	2009年12月	2008年9月	2009年9月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月

- ※1 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。  
 ※2 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。  
 ※3 ケーヒンフィリピンズが100%保有しています。